

## 関西学院大学 研究成果報告

2020年 5月 21日

関西学院大学 学長殿

所属：総合政策学部  
職名：教授  
氏名：今井 一郎

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input checked="" type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	アフリカ漁民社会における資源の維持管理に関する生態人類学的研究
研究実施場所	ケニア、マラウイ
研究期間	2019年 4月 1日 ～ 2020年 3月 31日 ( 12ヶ月)

## ◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

本研究は、私（今井）が代表者として2015年度～2018年度に進めた科研費・基盤研究（A）「アフリカ漁民文化の比較研究」で得られた研究成果をさらに追及し、新たな研究課題を見出すために実施された。

本研究においては、マラウイ国内でも十分な調査研究資料がわずかだったチルワ湖の湿原域で活動する漁撈活動の実態について、詳細なデータの取得が目的であった。調査に当たっては、以下の調査項目を設定して進めた。

- 1) マラウイ南東部のチルワ湖において、漁民集団の社会編成原理を聞き取り調査により解明する。
- 2) 漁撈ユニットごとに、代表者から内容を聞き取る。  
⑦漁法、①漁撈歴、⑦民族性、⑤主要な漁獲魚種
- 3) 漁獲仲買商人から活動内容を聞き取る。  
⑦出身地域、①漁獲売却市場、⑦漁獲売却法（小売りか卸しか）⑤漁獲運搬法
- 4) チルワ湖が旱魃時に完全な渇水状態に陥り、漁撈活動が不可能な状態になる。その期間の対処法について聞き取る。

聞き取りの結果、以下のような回答が得られた。

- 1) 人びとは居住する村落周辺で出漁者を募り、近隣の湖岸への漁獲水揚げを目的に漁撈活動に従事する。水揚げ地周辺または湖岸近くの浮島に居住しながら漁撈活動を継続することが明らかになった。
- 2) 漁法としては、①定置網漁、②引き網漁（湖岸と船上）、③釣り針漁（延縄と釣り針ごと）、④籠漁 が多くの漁民に採用されている。漁撈ユニットの多くは近隣の農村住民から構成されており、乾期（4～12月）に活動している。マラウイ国はバントゥー語系の言語を話す多民族社会であるが、チルワ湖で活動する漁民の多くはロムウェであることが明らかになった。チルワ湖に生息する魚種は20～30種程度だが、中でも3種（コイ科のマテンバ、ヒレナマズ科のムランバ、シクリッド科のマクンバ）の漁獲が圧倒的に多いことが確認された。
- 3) ⑦出身地域については、湖岸に分布する諸集落が多かった。漁獲水揚げ地付近の集落の出身者が多くを占めるという事実が明らかになった。①漁獲売却市場は、漁獲水揚げ地から約10キロメートル程度の距離であることが多かった。中には、数百キログラムの魚類を買い付けて大都市の市場に運搬する仲買人が少数存在した。チルワ湖北東岸チングマにはマラウイの隣国モザンビークから漁獲の買い付けに来る仲買人が多数確認された。⑦漁獲売却法については、買い付けた魚類の量が多ければ市場で小売商人に卸すが、量が少ない時には自分自身で小売りするのが一般的である。⑤漁獲の運搬については、漁獲を売却する市場が漁獲水揚げ地（買い付け地）から遠くない場合には自転車かオートバイが用いられる。仲買人自身が運搬するのが一般的であるが、自転車、オートバイの所有者に依頼することも頻繁にあった。大都市圏の市場に運搬する時には、定期バスなどを利用したり、トラックをチャーターすることが一般的である。市場が至近距離（数キロ以内）であれば、徒歩で運搬する例が見られた。
- 4) チルワ湖が数年から10年の間隔で大規模な旱魃に見舞われることはいくつかの文献に記されている。旱魃の年には、湖のほぼ全ての面積にわたり水域が消滅するために漁撈活動の実施は不可能になる。平年はチルワ湖西岸のカチュル港を起点に湖岸の何か所かの集落を結ぶ連絡船が運行するが、それも不可能になる。人びとは干上がった湖を徒歩で移動する。2018年の旱魃時には、ランドクルーザーやジープによって援助物資が湖岸集落の住民に届けられた、とのことである。2019年の調査時には、湖北東岸のチングマとンゴタンゴタ集落を訪問して漁民、仲買人らから旱魃時の活動について聞き取り調査を実施した。

人びとからの聞き取りによれば、多くの場合はその年の漁業に従事することを諦め、その代わりに生業活動を選択して活動する。

- ①国境を越えてモザンビーク領内に入り農作業に従事する。
- ②マラウイ国内で小売業に従事する。

③ マラウイ国内で宿泊施設を経営する。

④ マラウイの大都市（ブランタイア、ゾンバ、リロングウェなど）近郊の工場などに雇用されて働く。

以上のような回答が得られた。これは、2015年の調査時（科研費による）に湖南東岸のルンガジを訪問した時に得られた回答と大差なかった。

以上のように、マラウイ内水面域における漁撈活動の現地調査はほぼ計画通りに進めることができた。アフリカ大地溝帯域に連なる古代湖とされる大規模な水域（ビクトリア湖、タンガニイカ湖やマラウイ湖など）に比べて注目度が低かった湖沼域（チルワ湖など）における資源利用秩序の解明が本研究により一層推進されることが期待される。現在は現地調査で収集したデータの整理・分析中であり、今後はこれまでに発表されているアフリカ内水面漁撈研究報告との比較を進め報告書を作成する予定である。

#### 付記

2019年8月に実施したアフリカ調査においては、マラウイ国における調査活動に先立ちケニア国ナイロビ市の日本学術振興会ナイロビ研究連絡資料センターを訪問し研究連絡を行なった。その節に、同センターの主催による「学振セミナー」（於日本大使館）に講師として招かれアフリカ内水面漁業について講演した。セミナーには、在留邦人、日本大使館職員および大使ご夫妻が参加され、議論を深めることができた。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。